

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第84回（2024年1-3月期）

2024年4月20日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

大北雅浩（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-948-3112

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

緩やかな好転は続くが、課題山積で先行き不安

【調査要領】

- (1) 調査期間 2023年3月1日～2023年4月7日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 383社、回答企業115社（回答率30.0%）

【EDOR調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回2023年10-12月期調査では、採算DIが前年同期比で2期連続で悪化するものの、売上高DIおよび自社業況判断DIは前年同期比で増加超であり、採算は悪化するものの業況自体は悪くないという結果であった。今回の調査では、採算DIは前年同期比で好転し、好転超となった。また、売上および自社業況判断DIについても好転超であり、引き続き緩やかな改善が続く結果となった。

まず、売上高DIについては、前期比で21.7から2.6へと19.1ポイント悪化したが、前年同期比では12.3から18.4へと6.1ポイント改善した。採算（経常利益）DIについては、前期比で5.7から0.0へと5.7ポイント悪化したが、前年同期比では-1.9から7.0へと8.9ポイントの改善となった。採算水準DI（黒字赤字DI）は、DI値は33.0となり、前回の30.2から2.8ポイント改善した。自社業況判断DIについては、前期比では12.1から1.7へと10.4ポイント悪化、前年同期比では9.3から7.9へと1.4ポイント悪化したが、前回調査からほぼ横ばいの結果となった。

前年同期比で採算が好転した38社にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が68.4%（26社）と最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる割合が36.8%（14社）であった。一方、採算が悪化した企業30社については、売上数・客数の低下を理

由に挙げる割合は 70.0% (21 社) となり、前回と同様の結果であった。また、原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業の割合は 53.3% (16 社)、人件費の増加を挙げる割合は 36.7% (11 社) という結果となった。

判定会議では前回と同様、採算の観点から自社業況に関する議論が中心であった。「中四国には大きな動きはなかったが、全国的には物流倉庫の動きがよい模様 (建設業)」、「1 月は季節的要因で売上は下がったが、3 月は持ち直しの動きがみられた。ただし、円安の影響で資材の価格の値上げが心配、仕入れの押し上げにより採算が圧迫される懸念はある (製造業)」、「1 年を通じてこの時期はよいが、例年と比べると売上はやや厳しい印象、資材の高騰などの問題はあるが、目新しい動きはなく、落ち込みもないが上り調子でもない (印刷業)」、「円安の影響が大きく、原価が高くなっているが、価格、単価の見直しを行なうことで改善できている (製造業)」、「円安の影響で原材料費がまだまだ上昇するが、その一方で輸出も増えるため大きな問題はない (製造業)」、「イベントや催事は本格的に動いている、完全にコロナ前に戻ったような模様 (サービス業)」、「関連する相場の影響を受け 1~3 月は上向き、特に高齢者の動きがよくしばらくは続くのではないかと (サービス業)」といった声が聞かれた。緩やかに改善している意見が聞かれる一方、次期の見通しについては不透明な意見が多く、物価の上昇に対する不安を中心に、その関連として従業員の不足、賃金上昇、金利上昇への不安など先行きに対する不安の声が多く、効率化、生産性を上げてきている企業とそうでない企業の差やトップの認識、時代の思考を取り入れていく必要があるなどといった意見があった。

(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については、前回調査と同様、「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が最も高く 46.8% であった。次いで「従業員の不足」を挙げる企業の割合が高く、前回の 41.7% から高止まりとなる 41.4% であった。「人件費の増加」を挙げる企業の割合も 32.4% となり前回の 32.0% から高止まりの状態となった。「民間需要の停滞」を挙げる割合は 24.3% となり、前回の 26.2% から 1.9 ポイント減少した。

経営上の力点については、「付加価値の増大」を挙げる企業の割合が最も高く 47.0% という結果であった。次いで「新規受注の確保」を挙げる企業の割合が 45.2% という結果となった。

「社員教育」と「人材確保」を挙げる企業の割合はどちらも 33.0% であった。また、「情報力強化」を挙げる企業の割合は 20.0% であり、前回の 16.2% から 3.8 ポイント増加した。

以上の結果から、今回の調査では売上高、採算、自社業況判断とも前年同期比で DI 値は好転超となり、前回は悪化超であった採算にも改善がみられた。コスト面においては依然として不安材料が多いが、付加価値の増大や新規受注によってこの局面を乗り切ろうとする姿勢が伺え、全体的には改善傾向にあるといえる。しかしながら、次期の見通しについては、これまでも指摘してきたが、円安による原材料価格の高騰、需要の増加に対応するための人員の不足やそれに伴う人件費の高騰など、複数の要因によって先行きに対する不安は強い。こ

れまで日本が経験してきたデフレ経済が転換し、物価の上昇に適応できるかどうかがかギとなる。

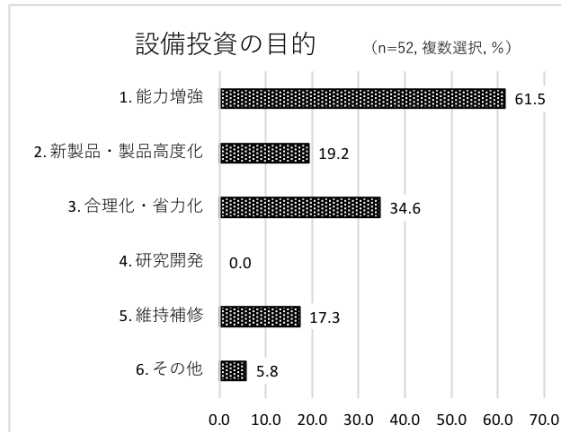
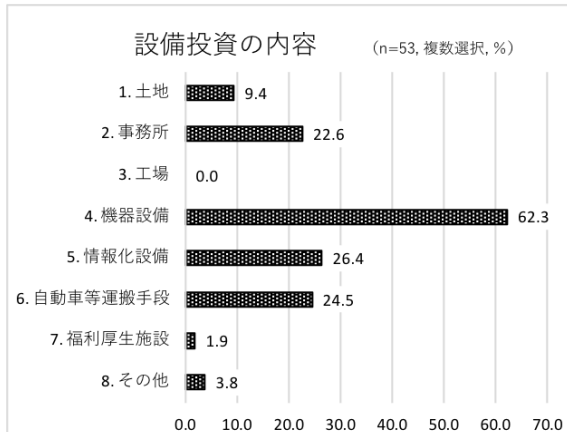
(特別調査)

今回は特別調査として設備投資の状況に関する調査を実施した(回答企業数 112 社)。設備投資に関する調査は第 76 回(2022 年 1-3 月期)調査以来である。まず、生産設備の過不足



について(回答企業数 110 社)、現在の生産設備が過剰・やや過剰と回答した企業は 11 社(10.0%)、適正と回答した企業は 67 社(60.9%)、不足・やや不足と回答した企業は 32 社(29.0%)となり、過不足感 DI(設備が過剰・やや過剰の割合 - 不足・やや不足の割合)は-19.1であった。過去の同様の調査では、前々回実施した第 72 回(2021 年 1-3 月期)の DI 値が

-10.4、前回第 76 回(2022 年 1-3 月期)の DI 値が-6.6 であり、生産設備は不足傾向である結果となった。

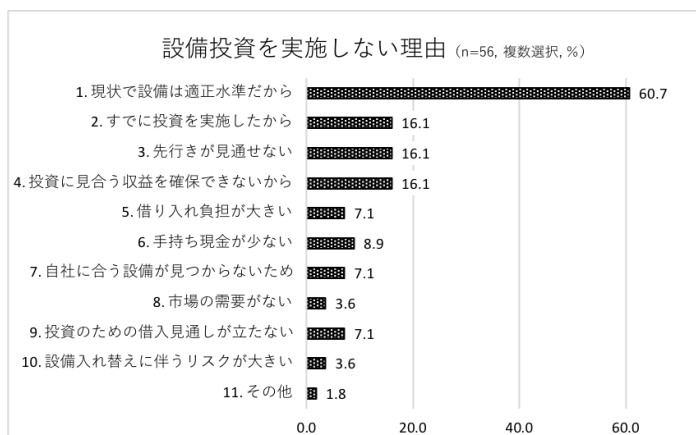


2023 年度に設備投資を実施した企業は 54 社、48.2%であり、前回の 52.8%から 4.6 ポイント減少した。設備投資を実施した企業のうち、その内容を複数回答で聞いたところ(無回答 1 社を除く)、土地が 5 社(9.4%、前 12.3%)、事務所が 12 社(22.6%、前 17.5%)、工場 0 社(0.0%、前 8.8%)、機器設備が 33 社(62.3%、前 61.4%)、情報化設備が 14 社(26.4%、前 17.5%)、自動車等の運搬手段が 13 社(24.5%、前 14.0%)、福利厚生施設が 1 社(1.9%、前 5.3%)という結果であった。

設備投資の実施目的は、能力の増強が 32 社(61.5%、前 47.4%)、合理化省力化が 18 社(34.6%、前 54.4%)、新製品・製品高度化を目的とした投資は 10 社(19.2%、前 14.0%)、維持補修を目的とした投資は 9 社(17.3%、前 33.3%)、研究開発は 0 社(0.0%、前 3.5%)

という結果であった。

また、2023 年度に設備投資を実施していない企業 58 社（51.8%）にその理由をたずねた

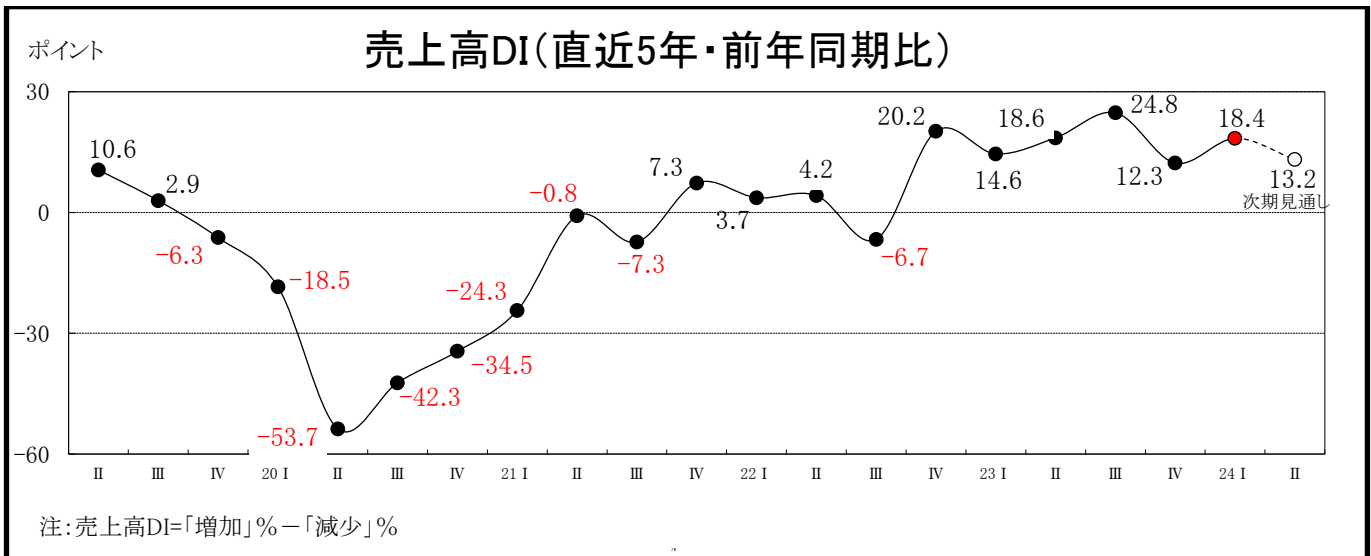
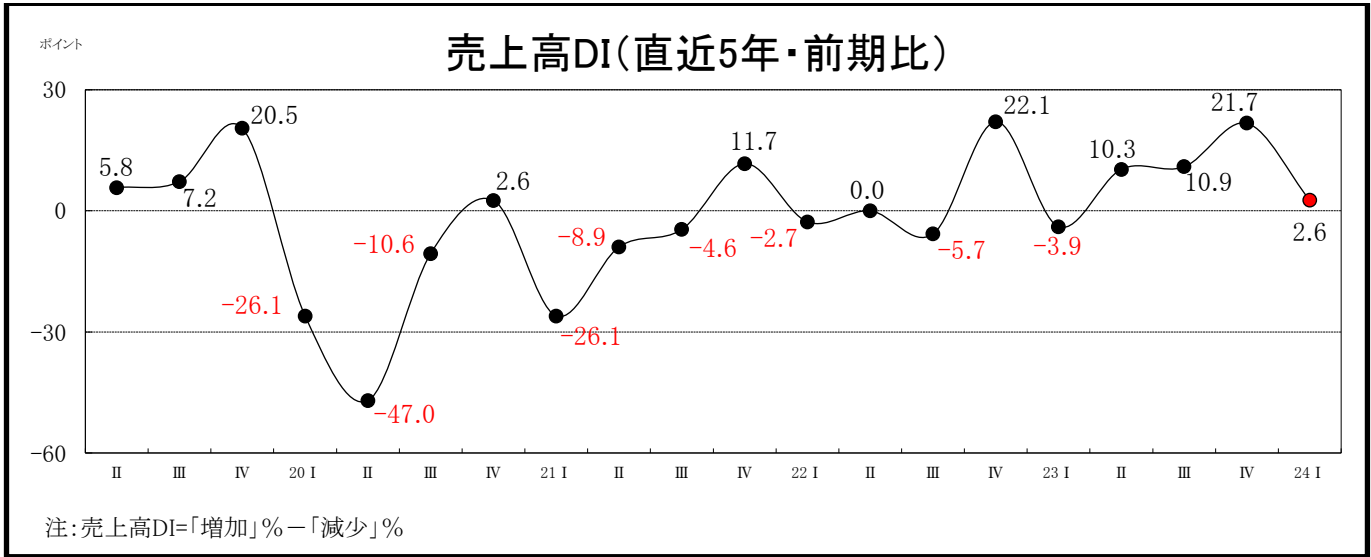


ところ、回答があった 56 社のうち、「現状で設備は適正水準だから」が 34 社（60.7%）と最も多く、次いで「すでに投資を実施したから」、「先行きが見通せない」、「投資に見合う収益を確保できないから」という理由が 9 社（16.1%）であった。また、資金面からの理由については、「手持ちの現金が少ない」が 5 社（8.9%）、

「借入負担が大きい」が 4 社（7.1%）であった。

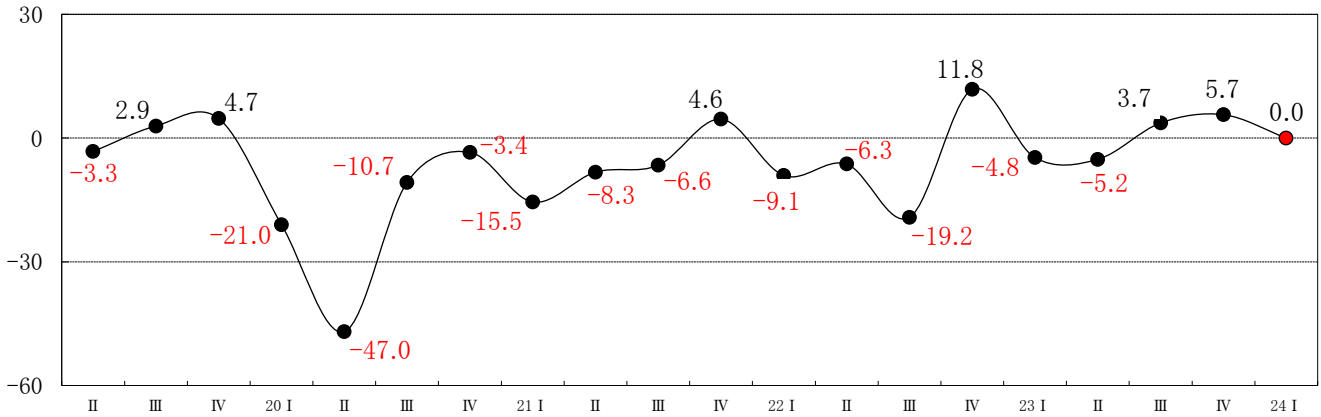
2024 年度の設備投資の実施予定については、計画があると回答した企業は 48 社（42.9%）、となり前回の 31.1%から 11.8 ポイント増加した。一方、計画がないと回答した企業は 47 社（42.0%）であり、となり、前回の 45.6%から 3.6 ポイント減少した。設備投資の実施は未定であると回答した企業は 17 社（15.2%）であり全開の 23.3%から 8.1 ポイント減少した。これらのことから、2024 年度の設備投資の実施は、前回の 2022 年度と比較すると積極的に実施する傾向にあるという結果であった。

在庫の過不足については、過剰・やや過剰と回答した企業が 19 社（17.3%、前 19.5%）、適正と回答した企業は 80 社（72.7%、前 63.4%）、不足・やや不足と回答した企業は 11 社（10.0%、前 17.1%）であり、在庫の過不足感 DI（在庫が過剰・やや過剰の割合-不足・やや不足の割合）は 7.3、前回の 2.4 から 4.9 ポイント増加する結果となった。



ポイント

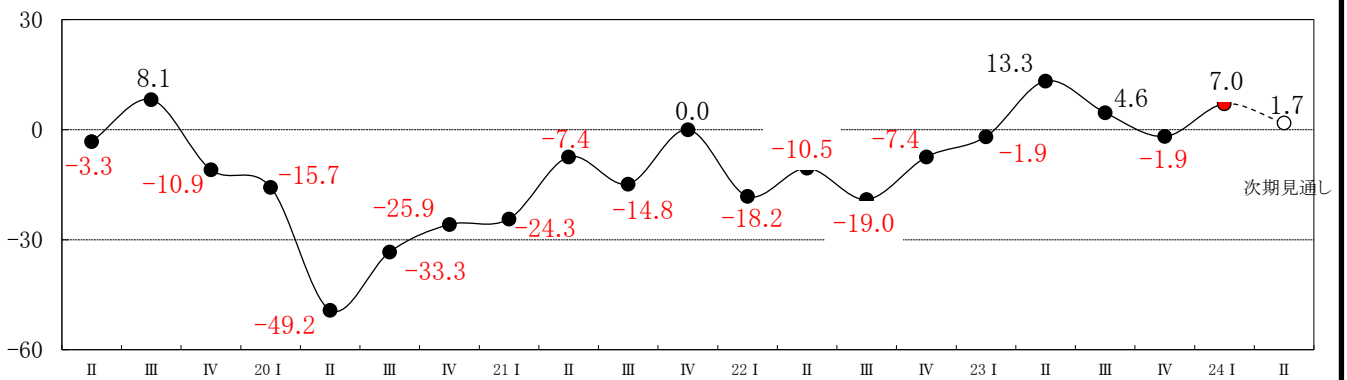
採算(経常利益)DI(直近5年・前期比)



注:採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

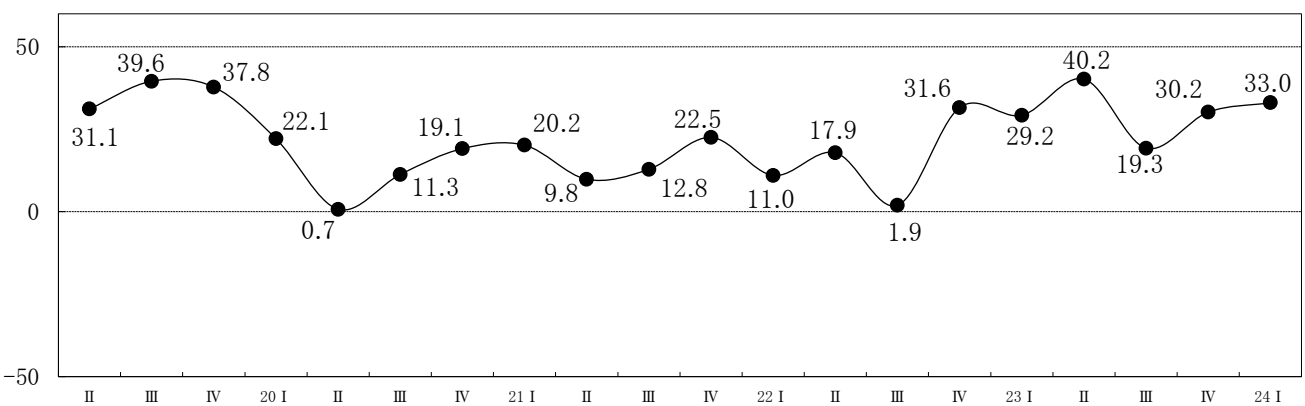
採算(経常利益)DI(直近5年・前年同期比)



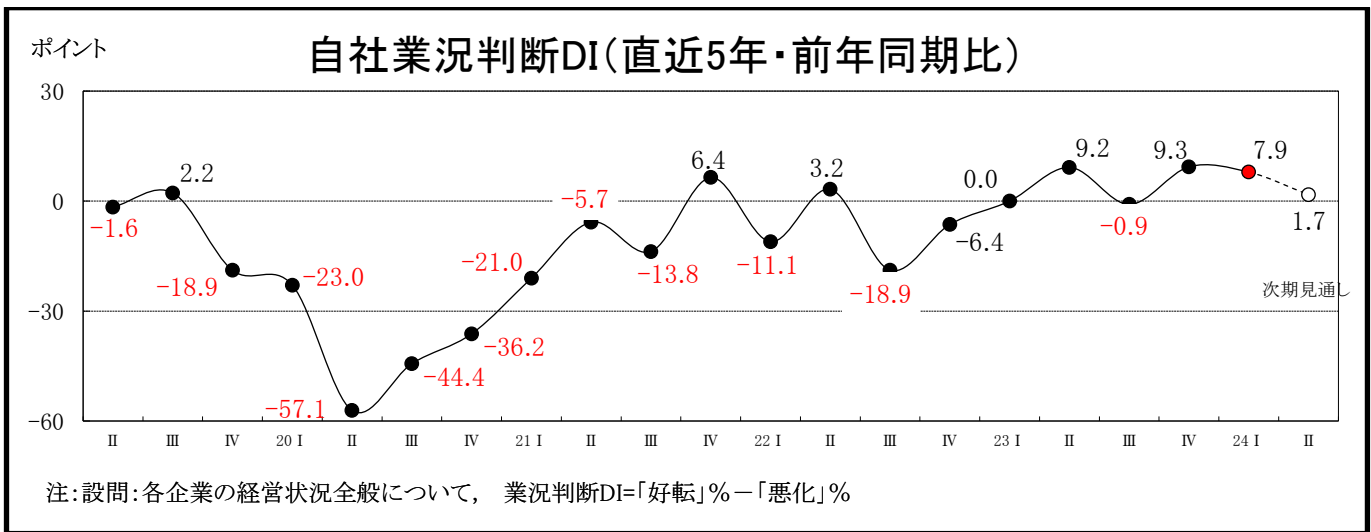
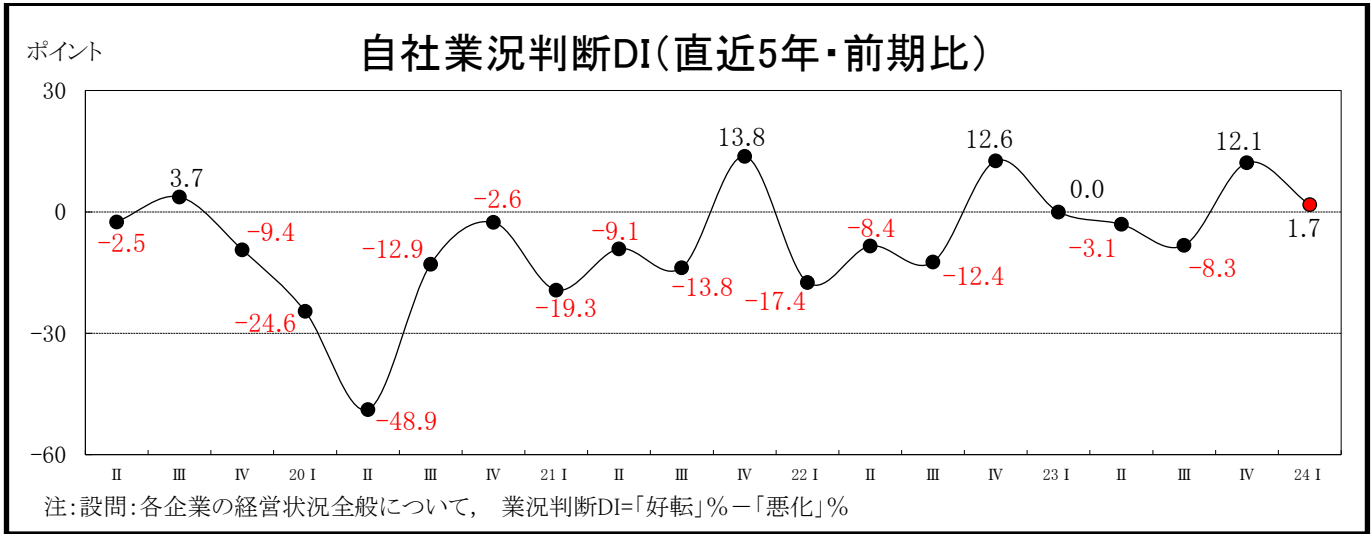
注:採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

採算水準DI(直近5年・当期)

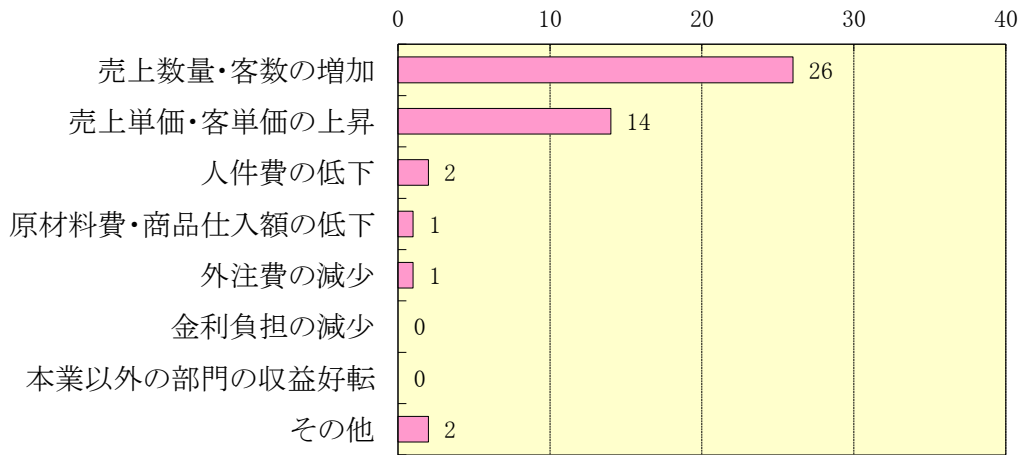


注:採算水準DI=「黒字」「やや黒字」%-「やや赤字」「赤字」%



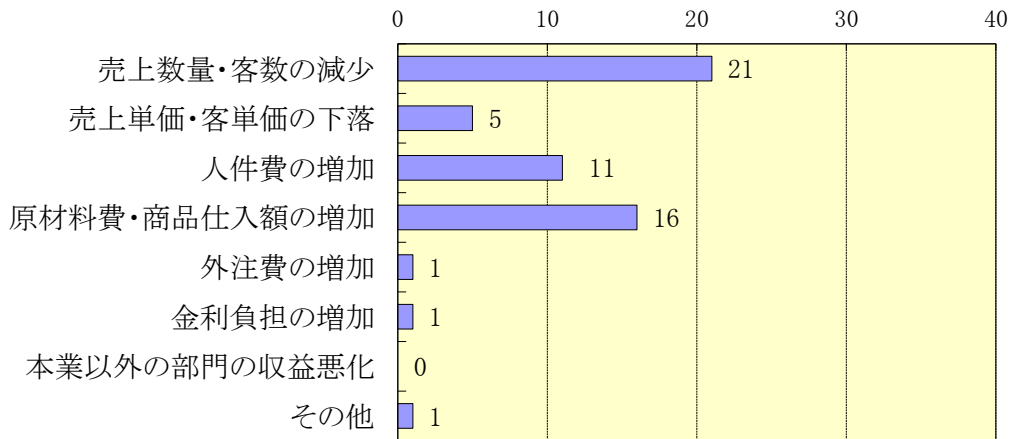
採算好転の理由

回答数

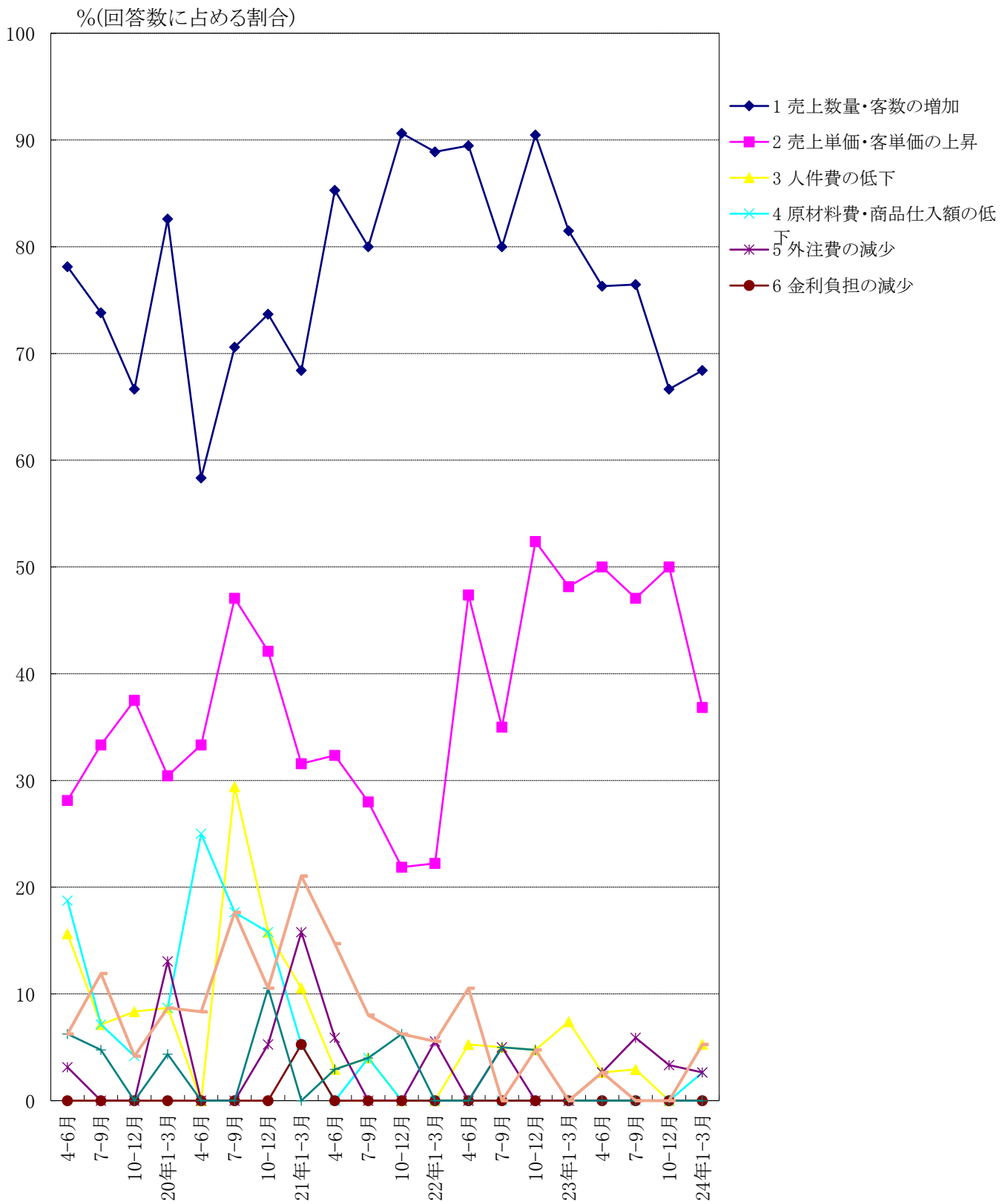


採算悪化の理由

回答数

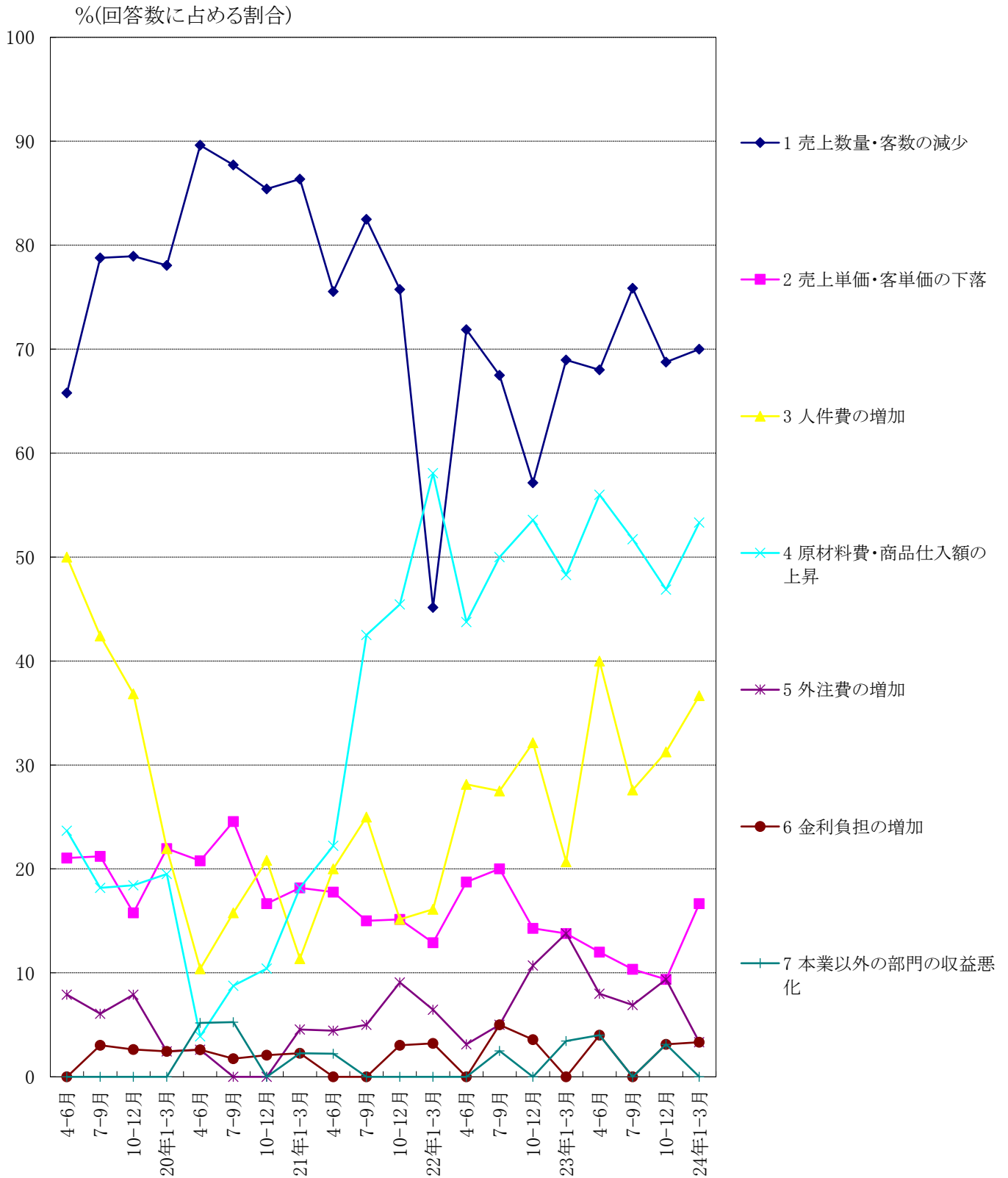


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

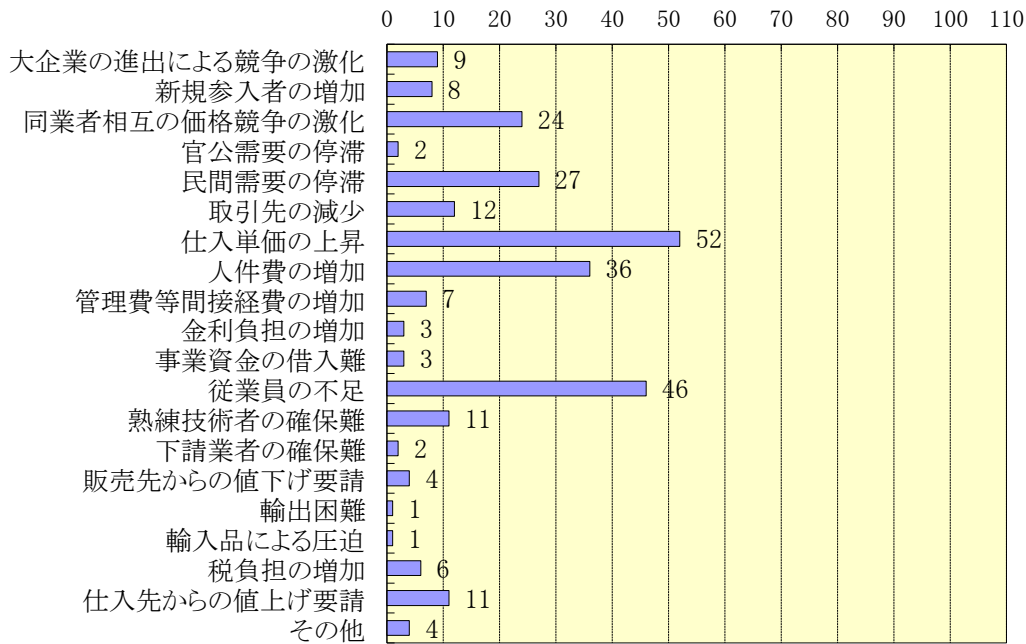
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

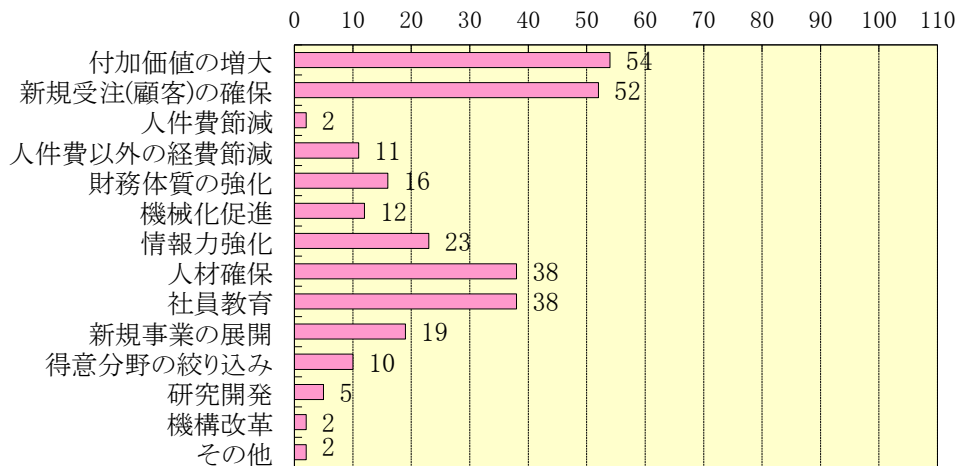
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



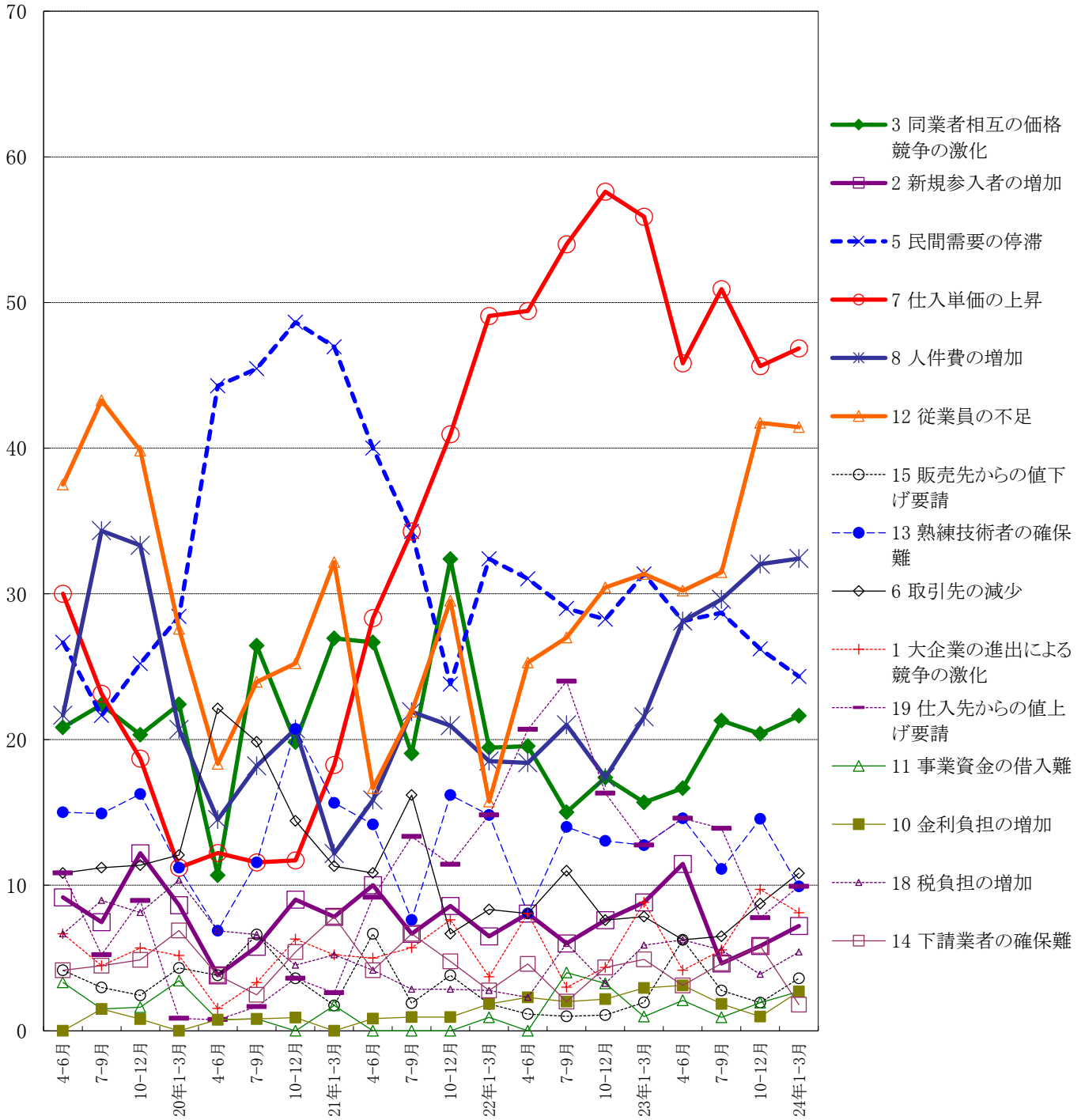
経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(直近5年)

%(回答数に占める割合)



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)

